

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	ジャフコ グループ株式会社 （旧会社名 株式会社ジャフコ）
【英訳名】	JAFCO Group Co., Ltd. （旧英訳名 JAFCO Co., Ltd.） （注）2020年6月16日開催の第48回定時株主総会の決議により、2020年 10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050（3734）2025
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理担当兼管理部長 松田 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050（3734）2025
【事務連絡者氏名】	ファンドアドミニストレーショングループリーダー 谷本 吉永
【縦覧に供する場所】	ジャフコ グループ株式会社関西支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） ジャフコ グループ株式会社中部支社 （名古屋市中区丸の内三丁目19番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	27,937	11,668	29,855
経常利益 (百万円)	18,385	5,990	17,045
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	13,453	3,829	11,839
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,089	43,330	28,616
純資産額 (百万円)	192,839	228,046	188,366
総資産額 (百万円)	227,803	275,163	222,059
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	434.97	123.80	382.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	82.9	84.8

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	336.48	37.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間末において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、当社グループの投資先の新規IPOは3社（国内2社、海外1社）であり、キャピタルゲインは対前年同期比では減少しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などから投資損失引当金の繰入が増加しております。当第3四半期連結累計期間の売上高11,668百万円（対前年同四半期27,937百万円、増減率 58.2%）、営業利益3,400百万円（対前年同四半期16,369百万円、増減率 79.2%）、経常利益5,990百万円（対前年同四半期18,385百万円、増減率 67.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,829百万円（対前年同四半期13,453百万円、増減率 71.5%）となっております。

なお、当社グループはファンド運用事業の単一セグメントであり、その事業特性から収益水準の振幅が大きくなるため、前年同期との比較に加え、年換算した当第3四半期の実績と前連結会計年度通期実績による比較も行っております。

( キャピタルゲインの状況 )

当第3四半期連結累計期間における当社グループの投資先の新規IPOは3社(国内2社、海外1社)であり、対前年同期比では上場キャピタルゲインは増加しましたが、上場以外も含めた全体では減少いたしました。

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度(A) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間(B) (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
営業投資有価証券 売上高	23,697	22,680	8,285	46.6
売却高	23,540	22,567	8,208	46.5
配当金・債券利子	156	112	77	66.1
営業投資有価証券 売上原価	8,337	7,166	2,614	41.8
売却原価	8,116	7,166	2,614	43.0
強制評価損	221	-	-	-
キャピタルゲイン -	15,359	15,513	5,670	49.2
投資倍率 ÷	2.84	3.16	3.17	-
上場キャピタルゲイン	2,627	2,334	5,128	260.2
上場以外キャピタルゲイン	12,732	13,179	542	5.7
売却益	16,726	16,643	1,023	8.2
売却損	3,994	3,463	481	16.1

(投資損失引当金の状況)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの感染拡大による影響などから投資損失引当金の繰入が増加しております。未上場営業投資有価証券残高に対する引当率も増加いたしました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間(B) (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
投資損失引当金繰入額	3,084	1,816	3,083	133.3
個別繰入額	3,731	2,114	3,128	111.8
一括取崩額( )	647	298	45	-
投資損失引当金取崩額	3,599	3,421	384	14.2
投資損失引当金繰入額 (純額・ は戻入額)	514	1,604	2,698	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
投資損失引当金残高	8,229	10,910
個別引当残高	8,026	10,752
一括引当残高	203	158
未上場営業投資有価証券残高に対 する引当率	14.9%	18.0%

( 営業投資有価証券残高の状況 )

当第3四半期連結累計期間における投資先の新規IPOなどによって営業投資有価証券の残高は増加しております。

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 ( 2020年3月31日 )	当第3四半期 連結会計期間 ( 2020年12月31日 )
上場営業投資有価証券の取得原価と 時価の差額	6,975	10,194
時価が取得原価を超えるもの	7,126	10,196
時価が取得原価を超えないもの	151	1

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
部分純資産直入法に基づく営業投資 有価証券評価損 (戻入益)	88	26	148

営業投資有価証券残高

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 ( 2020年3月31日 )		当第3四半期 連結会計期間 ( 2020年12月31日 )	
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額
上場	1,494	8,470	1,382	11,577
未上場	54,696	55,061	61,092	60,579
合計	56,191	63,532	62,475	72,156

(注) 「未上場」の取得原価と連結貸借対照表計上額との差異は、外国為替の評価差額のみを反映しています。

(ファンドの管理運営業務)

前連結会計年度において設立したS V 6ファンド及びJAFCO Taiwan I Venture Capital Limited Partnershipからの管理報酬が増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間(B) (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
投資事業組合管理収入	6,155	5,255	3,379	73.2
管理報酬	2,586	1,817	2,146	110.7
成功報酬	3,569	3,438	1,232	46.1

(注)管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

(資産、負債及び純資産の状況)

保有する投資有価証券の時価変動を主な理由として、資産・負債・純資産が増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
資産合計	222,059	275,163
流動資産	128,421	126,775
固定資産	93,637	148,387
負債合計	33,693	47,116
流動負債	7,582	3,692
固定負債	26,110	43,424
純資産	188,366	228,046

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

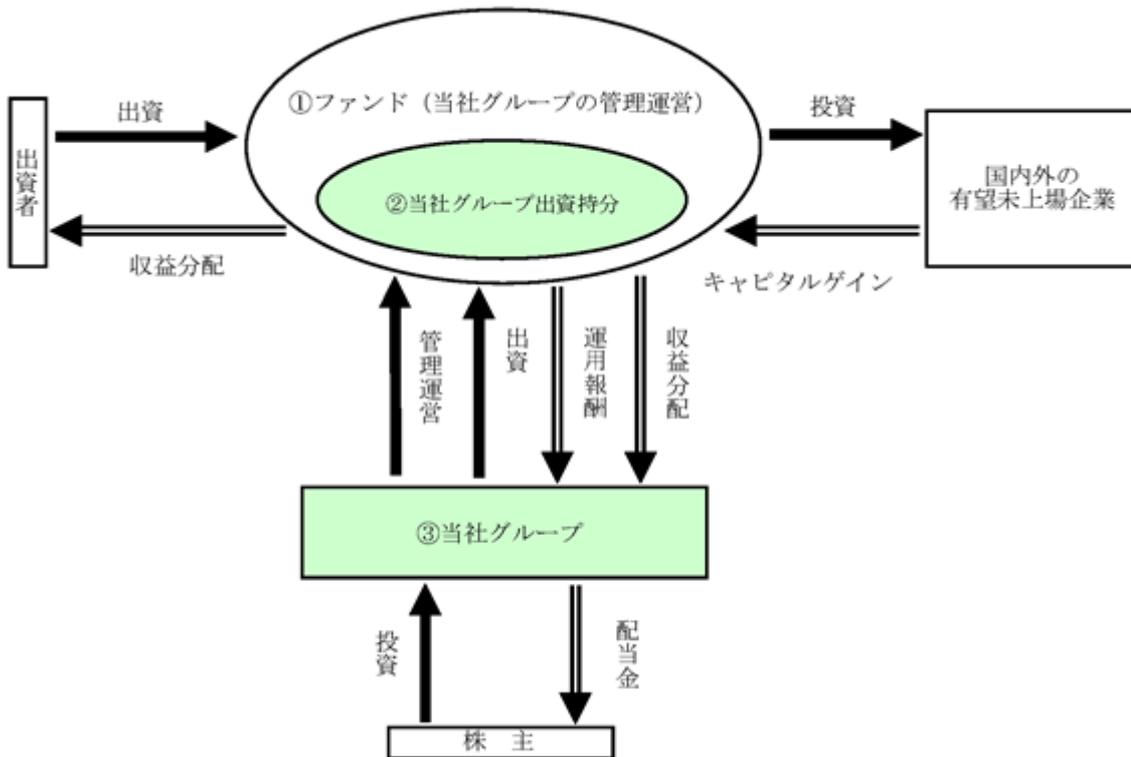
(4) 営業投資活動の状況

当社グループは、下図のとおり、原則としてファンド（下図）の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

ファンドにおける営業投資有価証券の売却損益等は、ファンドの出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、ファンドから契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、ファンドの当社グループ出資持分（下図）に応じた営業投資有価証券残高と当社グループ（下図）の営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動（投資及びファンドの管理運営）を表すため、ファンド（下図）と当社グループ（下図）を合算した投資活動の状況を記載しております。



(注) 用語説明

名 称	定 義
ファンド	当社グループが管理運営するファンド（投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等）
当社グループ	当社及び連結子会社

## 投資実行状況

## - 1 エクイティ投資実行額：業種別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
エレクトロニクス	614	538	576
ソフトウェア	1,425	1,316	327
ITサービス	23,060	16,048	12,926
医療・バイオ	2,057	1,557	1,406
サービス	3,937	3,437	5,084
製造業	2,918	2,918	661
流通・小売・外食	-	-	2,292
住宅・金融等	754	754	-
合計	34,769	26,572	23,273

## - 2 エクイティ投資実行額：地域別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
	金額(A)	社数	金額	社数	金額(B)	社数	
エクイティ							
(日本)	24,883	35	21,172	28	14,345	22	76.9
(米国)	8,425	24	4,506	18	6,148	13	97.3
(アジア)	1,459	12	893	8	2,779	9	253.9
合計	34,769	71	26,572	54	23,273	44	89.3

(注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及びファンドの投資実行額の合計であります。

2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

3. 日本のベンチャー投資部門が担当する海外投資先は日本に含めております。

投資残高

- 1 投資残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2020年3月31日)		前第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
		金額	社数	金額	社数	金額	社数
エクイティ	上場	3,196	29	3,649	30	2,422	30
	未上場	141,031	206	135,095	202	153,455	216
	小計	144,227	235	138,744	232	155,877	246
他社ファンドへの出資		-	-	1,334	20	-	-
合計		144,227	235	140,079	252	155,877	246

- 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	前第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
エレクトロニクス	10,308	10,262	8,670
ソフトウェア	12,663	13,287	11,587
ITサービス	88,075	82,495	95,390
医療・バイオ	6,925	6,455	8,223
サービス	8,881	8,390	12,676
製造業	7,759	7,780	8,232
流通・小売・外食	4,656	4,656	6,948
住宅・金融等	1,761	1,766	1,724
合計	141,031	135,095	153,455

- 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	前第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
日本	82,336	79,317	95,299
米国	40,594	37,864	39,926
アジア	18,101	17,913	18,229
合計	141,031	135,095	153,455

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及びファンドの投資残高の合計であります。  
 2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。  
 3. 「エクイティ」には、他社との共同投資によるファンドへの出資を含んでおります。  
 4. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者が運営する投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。なお、「他社ファンドへの出資」は、前連結会計年度をもって投資有価証券に振替えました。  
 5. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。  
 6. 日本のベンチャー投資部門が担当する海外投資先は日本に含めております。

(5) ファンドの運用状況

第1四半期連結会計期間に台湾ドル建ファンド「JAFCO Taiwan I Venture Capital Limited Partnership」は最終クロージングを迎え、出資金総額は2,006百万台湾ドルとなりました。

		前連結会計年度 (2020年3月31日)		前第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
		ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額
円建	運用中	11	(百万円) 215,000	11	(百万円) 215,000	11	(百万円) 215,000
	延長中	7	150,000	7	150,000	7	150,000
	小計	18	365,000	18	365,000	18	365,000
米ドル建	運用中	4	(千米ドル) 486,131	4	(千米ドル) 486,131	4	(千米ドル) 486,131
	延長中	4	113,500	4	113,500	3	45,700
	小計	8	599,631	8	599,631	7	531,831
台湾ドル建	運用中	1	(百万台湾ドル) 1,037	1	(百万台湾ドル) 1,037	1	(百万台湾ドル) 2,006
	小計	1	1,037	1	1,037	1	2,006
合計	運用中	16	(百万円) 271,586	16	(百万円) 272,014	16	(百万円) 272,676
	延長中	11	162,352	11	162,435	10	154,729
	合計	27	433,939	27	434,449	26	427,406
出資金総額に占める 当社グループの 出資持分割合			40.8%		42.1%		39.8%

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。  
 2. 合計欄における外貨建「出資金総額」については、各決算期末為替レートで換算しております。

( 6 ) 投資先会社IPO ( 新規上場 ) の状況

前第3四半期連結累計期間 ( 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日 )

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本 社 所在地
国内：3社	ブランディングテクノロジー(株)	2019年6月21日	マザーズ	インターネットを利用した各種情報提供サービス、広告業および広告代理店業、インターネットホームページの企画立案、開発、管理及びそれに附帯する業務	東京都
	(株)ギフトィ	2019年9月20日	マザーズ	個人、法人、自治体を対象とした各種eギフトサービスの企画・開発・運営等	東京都
	Chatwork(株)	2019年9月24日	マザーズ	ビジネスチャットツール「Chatwork」の開発・提供、セキュリティソフトウェア「ESET」の代理販売	兵庫県
海外：1社	Bill.com Holdings, Inc.	2019年12月12日	NYSE	中小企業向け経理業務支援サービス	米国

当第3四半期連結累計期間 ( 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 )

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本 社 所在地
国内：2社	(株)アイキューブドシステムズ	2020年7月15日	マザーズ	法人向けMDM ( モバイルデバイス管理 ) サービス『CLOMO』、ビジネス用モバイルアプリ『CLOMO SECURED APPS』の提供	福岡県
	(株)スタメン	2020年12月15日	マザーズ	エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」の展開	愛知県
海外：1社	Boqii Holding Limited	2020年9月30日	NYSE	ペット関連商品オンライン販売	中国

( 注 ) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	32,550,000	32,550,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,550,000	32,550,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	32,550,000	-	33,251	-	32,806

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,619,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,912,200	309,122	同上
単元未満株式	普通株式 18,300	-	-
発行済株式総数	32,550,000	-	-
総株主の議決権	-	309,122	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。  
 また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。  
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャフコ	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	1,619,500	-	1,619,500	4.98
計	-	1,619,500	-	1,619,500	4.98

- (注) 1. 上記の株式数には「単元未満株式」58株は含めておりません。  
 2. 当社は、2020年10月1日付で株式会社ジャフコからジャフコ グループ株式会社に社名変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 69,540	1 64,148
営業投資有価証券	63,532	72,156
投資損失引当金	8,229	10,910
有価証券	2,500	-
その他	1,078	1,379
流動資産合計	128,421	126,775
固定資産		
有形固定資産	435	348
無形固定資産	222	231
投資その他の資産		
投資有価証券	92,131	147,110
出資金	0	0
長期貸付金	117	166
繰延税金資産	334	137
その他	396	392
投資その他の資産合計	92,980	147,807
固定資産合計	93,637	148,387
資産合計	222,059	275,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1年内返済予定の長期借入金	234	132
未払法人税等	4,344	777
賞与引当金	226	445
役員臨時報酬引当金	89	-
その他	2,688	2,337
<b>流動負債合計</b>	<b>7,582</b>	<b>3,692</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15	-
退職給付に係る負債	434	438
繰延税金負債	25,528	42,884
その他	132	101
<b>固定負債合計</b>	<b>26,110</b>	<b>43,424</b>
<b>負債合計</b>	<b>33,693</b>	<b>47,116</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	67,643	67,822
自己株式	7,587	7,587
<b>株主資本合計</b>	<b>126,113</b>	<b>126,292</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	61,529	101,291
為替換算調整勘定	723	463
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>62,252</b>	<b>101,754</b>
<b>純資産合計</b>	<b>188,366</b>	<b>228,046</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>222,059</b>	<b>275,163</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>売上高</b>		
営業投資有価証券売上高	22,680	8,285
投資事業組合管理収入	5,255	3,379
その他の売上高	1	3
<b>売上高合計</b>	<b>27,937</b>	<b>11,668</b>
<b>売上原価</b>		
営業投資有価証券売上原価	7,166	2,614
その他の原価	3,035	430
<b>売上原価合計</b>	<b>10,201</b>	<b>3,044</b>
<b>売上総利益</b>	<b>17,735</b>	<b>8,623</b>
投資損失引当金繰入額(戻入額)	1,604	2,698
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	26	148
<b>差引売上総利益</b>	<b>19,366</b>	<b>6,073</b>
販売費及び一般管理費	12,996	12,672
<b>営業利益</b>	<b>16,369</b>	<b>3,400</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	72	69
受取配当金	2,036	1,406
他社ファンド運用益	-	974
雑収入	28	147
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,137</b>	<b>2,597</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	0
為替差損	87	-
出資先への負担金	6	7
雑損失	26	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>122</b>	<b>8</b>
<b>経常利益</b>	<b>18,385</b>	<b>5,990</b>
<b>特別利益</b>		
特別利益合計	-	-
<b>特別損失</b>		
特別損失合計	-	-
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>18,385</b>	<b>5,990</b>
法人税、住民税及び事業税	5,319	2,165
法人税等調整額	387	4
<b>法人税等合計</b>	<b>4,931</b>	<b>2,161</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>13,453</b>	<b>3,829</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>13,453</b>	<b>3,829</b>

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	13,453	3,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,962	39,761
為替換算調整勘定	327	260
その他の包括利益合計	19,635	39,501
四半期包括利益	33,089	43,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,089	43,330
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞は当四半期決算日から1年程度続き、その後収束すると仮定しております。日本国内における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染者数の再度の急拡大を受け、複数の都府県に緊急事態宣言が発令された状況を鑑み、2020年3月期においては2020年の年末頃までとしていた収束時期の仮定を、当四半期決算日から1年程度は続くものへと変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、入手することができる投資先企業の直近の実績データを収集し、業績悪化の程度や資金調達の状況を踏まえて、当四半期決算日から起算して1年程度は事業運営することができる資金力(業績回復も含む)をベースとし営業投資有価証券の回収予想額を修正して投資損失引当金を見積もっております。また、当社の繰延税金資産については、上記仮定を反映した一定の率を乗じた将来の課税所得を基に繰延税金資産を算出しております。

なお、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、投資先企業の事業活動・資金調達活動等及び投資先株式等のEXITに大きな影響があるため、今後の連結財務諸表において当該投資損失引当金及び繰延税金資産に影響する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金及び預金のうちファンドの出資持分の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
現金及び預金	5,776百万円	6,368百万円

2 当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当第3四半期連結会計期間末で23,367百万円(前連結会計年度末31,939百万円、前年同四半期末37,310百万円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
役員報酬	152百万円	150百万円
従業員給料	907	888
従業員賞与	310	304
退職給付費用	71	67

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	141百万円	143百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	3,464	112	2019年3月31日	2019年5月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	3,649	118	2020年3月31日	2020年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	69,540	69,540	-
(2) 営業投資有価証券	8,470	8,470	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,500	2,500	-
(4) 投資有価証券	90,514	90,514	-
資産計	171,025	171,025	-
(1) 長期借入金	249	249	0
負債計	249	249	0

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	64,148	64,148	-
(2) 営業投資有価証券	11,577	11,577	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券	145,692	145,692	-
資産計	221,418	221,418	-
(1) 長期借入金	132	131	0
負債計	132	131	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、ファンドへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)有価証券、(4)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	53,352	58,662
非上場内国・外国債券(*2)	938	1,146
その他(*3)	770	770
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*4)	970	982
その他(*5)	647	436

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること、又は取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ないことから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(\*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(\*3)営業投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、新株予約権などであり、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(\*4)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(\*5)投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、主に他社ファンドへの出資であり、出資先のファンド財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2020年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式	7,983	856	7,126	11,521	1,325	10,196
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,983	856	7,126	11,521	1,325	10,196
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	90,480	9,319	81,160	145,656	9,319	136,337
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	90,480	9,319	81,160	145,656	9,319	136,337
有価証券に属するもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	98,463	10,175	88,287	157,178	10,645	146,533	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式	487	638	151	55	57	1
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	487	638	151	55	57	1
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	34	51	17	35	51	16
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	34	51	17	35	51	16
有価証券に属するもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,500	2,500	-	-	-	-
	小計	2,500	2,500	-	-	-	-
合計	3,021	3,190	168	90	108	17	

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2020年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
合計	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式	8,470	1,494	6,975	11,577	1,382	10,194
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	8,470	1,494	6,975	11,577	1,382	10,194
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	90,514	9,371	81,143	145,692	9,371	136,320
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	90,514	9,371	81,143	145,692	9,371	136,320
	有価証券に属するもの						
	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,500	2,500	-	-	-	-
小計	2,500	2,500	-	-	-	-	
合計	101,485	13,366	88,118	157,269	10,754	146,515	

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること、又は取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ないことから、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	53,352	58,662
非上場内国・外国債券	938	1,146
その他	770	770
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	776	789
その他	647	436

(注) 2. 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。)について減損処理(取得原価の切下げ)はありません。(前連結会計年度は、その他有価証券について221百万円(全て営業投資有価証券に属するもの)の減損処理を行っております。)

(デリバティブ取引関係)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)  
 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	434円97銭	123円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	13,453	3,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,453	3,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,930	30,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
 (投資有価証券の売却)

当社は、2021年1月28日に当社が純投資目的で保有する株式会社野村総合研究所(以下、「野村総合研究所」)の普通株式15,500,000株(当社が保有する野村総合研究所の株式総数39,468,150株の39.3%)の売却を決議し、実行しました。これにより2021年3月第4四半期の決算において、44,764百万円を投資有価証券売却益(特別利益)として計上する見込みです。

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

将来の投資のために必要となる資金等や、保有する現預金及び野村総合研究所株式の時価評価額等を勘案し、検討した結果、株主還元のため、2021年1月28日付で売却した野村総合研究所株式の税引後売却収入に相当する額を株式取得価額の上限とする自己株式の取得を実施することを決定いたしました。

(2)取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	7,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合22.6%)
取得価額の総額	35,000百万円(上限)
取得期間	2021年2月12日~2022年2月11日 (ただし、当社の各四半期末日の最終5営業日及び各四半期決算発表日が属する月の翌月初日から5営業日の間は取得を行わない。)
取得方法	信託方式による市場買付

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

ジャフコ グループ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャフコ グループ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャフコ グループ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。